

令和3年度 第3回 行財政改革推進会議

議事要旨

〔日 時〕 令和3年11月10日（水） 午後6時30分

〔場 所〕 昭島市役所 3階 庁議室

〔出席者〕

1 委員

小池満也委員長、坂村一登委員、山下俊之委員、和田篤彦委員

2 事務局

永澤企画部長、関谷行政経営担当課長、萩原企画調整担当係長

3 傍聴者

1名

〔配付資料〕

- ・第3回行財政改革推進会議 日程
- ・令和3年度評価シート（案）

〔議事要旨〕

1 令和3年度の評価について

基本方針1「時代を捉えたまちづくりの推進」及び基本方針2「財源の確保」について、事務局より令和3年度評価シート（案）に沿って説明し、その後、各委員より質疑。

〈質疑応答〉

1-（1）安全・安心なまちづくりの推進

①危機管理体制の確立

- ◆ 年度の途中の評価だが、実績は9月末時点での数字ということで良いか。【和田委員】
- 各事業につき、評価時点での実績を掲載しており、この数字をもって一定の評価をしていただきたい。今後の状況により、大きく内容等に変更が生じるものについては、改めて数値の入れ替えを行いながら、委員の皆様にお示ししたい。【事務局】
- ◆ 総合防災訓練などは、評価シート作成時点では行っていないため、個別評価は「-」とし、3月末時点で報告書を出す際に、評価をつける方が良いのではないか。また、今後の取組方針における、新型コロナウイルス感染症対策としての部分については、既に対策本部を設置し対策を図るなど、今までの課題への対応を踏まえて、引き続き状況に応じた対策や強化等を図っていく内容の方が、現状に即していると思われる。【和田委員】
- 新型コロナウイルス感染症対策本部については、令和元年度の設置以降、会議を何回も重ね、対策を講じてきているため、記載内容については検討をしたい。【事務局】
- ◆ 食料物資の備蓄について、「賞味期限を迎える備蓄食料の入れ替えを行う」とあるが、昭島市

は今まであるものの入れ替えだけなのか。それとも、量や質など、質的なものの向上もやっているのか。また、今後の取組方針にある新型コロナウイルス感染症に関しては、主な取組では何も記載がない。令和3年度に、新たに項目を一つ入れて検証をすることで、取組方針に記載があるようなことが言えるのではないかと。【山下委員】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症に関しては、後から臨時的に生じてきた問題であり、今までにない新たな経験となっている。このように起こった事態に対して、市が迅速に対応し、こうした対策を行ったということ、新たに項目を追加しておいた方が良いのでは。【和田委員】
- ◆ 食料物資の備蓄については評価がしづらい。A評価は、今までの取組で満足するのではなく、計画を立てて実施した中でどんな効果があったのか、計画通り充足できたというのが本来の評価と考える。プラスアルファを出せるだけの項目内容であるため、取組内容や効果について詳しく把握したうえで評価をしていきたい。行財政改革の一環として、適切な行政評価をしていく観点に立ち、数量的な部分も含めて、主管部が把握する必要があるように思う。【山下委員】
- 食料物資の備蓄については、担当課に確認をする。また、コロナ対策については、令和元年度より対策本部を立ち上げて様々な取組を行ってきたため、取組項目を一つ追加して掲載をしていきたい。なお、どのような取組を追加するか、例えば、対策本部を設置しただけでは評価しづらく、会議を何回開催したというだけでは、評価ができない。実際、何を評価していくか、このようなものはどうかというのを例示いただけると書けるように思う。【事務局】
- ◆ 対策本部設置後に、実施した事業をここへ載せれば良いのでは。例えば、パーテーションの設置や職員はじめ市民への蔓延防止などを入れるだけでも本部設置の意義がある。【山下委員】
- ◆ 昭島市のワクチン接種における、接種率の高さが最大の評価だと思う。【和田委員】
- ◆ 新型コロナウイルスの話もあるが、危機管理体制においては東日本大震災を中心として一連の項目があり、職制や主管課との間でどうコミュニケーションしていくのかが、非常に重要であるように思う。このような視点で、担当課と検討しながら先ほどの委員の意見と合わせていくことで、時代の変化に応じて対応できる形になるのではないだろうか。【小池委員長】
- 新たに追加する項目内容においては、項目整理を行い各課と調整を図りながら、評価を頂くのにふさわしいものと、そうでないものを精査しながら検討をしていきたい。【事務局】

②地域の防犯・防災対策の推進

- ◆ 特殊詐欺防止対策では自動通話録音機設置がでているが、現在、昭島市の特殊詐欺については、どのような傾向になっているのか。【山下委員】
- 件数と額は減少してきているが、ゼロにはならない。1件あたりが、何百万という詐欺にあっている場合もあり、警察側ではこの部分は強化していきたいとの話は聞いている。【事務局】
- ◆ 特殊詐欺防止対策への取組強化は良い。自動通話の録音機が、今でも十分な効果が発揮されて、今後同様の形で良いのか、それともこれだけでは満足できなく、別の機会が必要となるのか、そこの効果がここでわからないと、適切な評価と言えないのかと思う。また、防犯カメラの設置数は、今までの数で十分であり、設置後は効果が高まったのか、それとも抑止効果としては不十分なのか。そのあたりの検証について、市と警察との間で行っているのかなど、取組における費用対効果をわかるようにしておいた方が良いのではないだろうか。【山下委員】
- 自動通話録音機については、その時々の方勢によるが、令和元年度は警察の方から設置の要望があったため、急遽追加で220台設置をした。特殊詐欺防止対策の手法を含めて、今後見直

しの検討を図っていく必要があると考えている。防犯カメラについては、捜査のための要請が多く、公園などへのカメラ設置の要望はでている。しかし、市ではカメラの設置については、一定程度、駅前など人が集まるところや、学校の通学路には重点的に設置しており、公園など個人が自由に遊べる空間は設置していない。【事務局】

- ◆ 個人情報との関係もあり課題はあると思うが、このような件についての一定の方向性はあるのか。【和田委員】
- 警察へカメラの情報を提供する際は、捜査が終了したらデータ削除するということで渡している。個人情報においては、各カメラが個別に情報を記録しており、全体が連携していないため情報が取られる可能性は殆どないと思う。【事務局】
- ◆ 個人宅に設置している自動通話録音機の数は把握できないか。PRの仕方として、個人でつけた場合の予算計上について、全額でなくても補助があれば、抑止力になるのかなど。【山下委員】
- 電話では、同様の機能がついているものが多いため、設置数の把握は難しい。【事務局】

1-（3）多種多様な連携・協力の推進

①市民との連携、参画・協働によるまちづくりの推進

- ◆ 市民参画と協働の効果という点で、昭島市自体は、市民参画協働の効果について、項目と評価基準をまとめたものはあるのか。【小池委員長】
- 総合基本計画の中では、自治会活動と地域コミュニティは重要な視点となっている。ただ、自治会加入率が上がる見込みがなく、地域コミュニティの形成も難しい。市としての課題は、自治会とコミュニティをどうやって結びつけるかだが、これは防災の視点にもつながる。防災の視点をもって、結びつけるという方法が、ある程度考えられるため、防災を基本として地域コミュニティをつくるというところを市としては力を入れていきたいと考えている。【事務局】

②多種多様な連携・協力体制の拡充

- ◆ 事業承継について、令和3年度は個別評価Bとなっている。過去2年間の取組内容は検討であり、今回検討から実施に至っているため、評価Aでも良いのではないか。【坂村委員】
- これまでは、開催に向けた検討を行っており、令和3年度は連携事業を実施した。検討から実施に至ったが、検討内容がそのまま実施になったわけではないが、成果として事業承継に関する連携事業を実施できたことから、評価についてはご意見をいただきたい。【事務局】
- ◆ 平成30年度をみると、参加対象が10社しかないが、昭島市の事業所だけでも相当あるはず。昭島市にある中小企業の視点から考えた時、セミナーなどのイベントを開催している企業がいくつかあるということで良いか。【小池委員長】
- 中小企業からみると、本事業承継セミナーに出なくても、顧問税理士や会計士に相談できる体制の企業が多い。実際にセミナーへ参加する企業は、どの程度の内容か少し聞いてみようという程度の企業が多く、切羽詰まっている状態ではないのが実情である。事業連携を実施していくことの効果が目に見えないため、今後検討が必要であると考えている。【事務局】
- ◆ 産業サポートスクエアTAMAとの連携事業なども、事業を実施することに意義があるように思える。同様に事業承継セミナーについても同じことが言える。内容に応じて、それぞれ違う時点で捉え、評価していくのが良いのではないか。【和田委員】

1-（4）窓口サービスの充実

②基幹系システムの計画的な更新

- ◆ システムを入れ替えることによって、窓口業務の質的向上に努めるというのがあるわけだから、何らかの形での窓口業務への改善結果を見たい。システム入れ替えにより、何らかの向上があり、結果、行財政改革の一項目としても十分に効果が発揮できたというのが望ましい。システムを主管課が評価するのは難しいが、それを使用している主管部の意見を聞きながら、本来はここへ記していくのが理想である。【山下委員】
- 今後、新たな行財政運営計画を策定していくが、国はDX化、標準化及び窓口業務の効率化に向けた取組を進めている。次回の計画策定時には、このあたりがどのような形で、効果が見えたのかというところに主眼を置き、評価の対象となる形での検討をしていきたい。【事務局】
- ◆ システムには、ハードとソフトと両方ある。必ず効果があるので、ハード面だけでなく、ソフト面も意識してそれを書いてみてはどうか。【山下委員】
- 計画的な更新ではないが、コロナ対策で実施した定額給付金などは、システム改修が必要となっていることから、基幹系システムを更新しているのであれば、シートへの記載は可能である。【事務局】

2-（1）税収の確保

①収納率向上に向けた取組

- ◆ 市税の収納率は、データでみると98%台だが、これは限界と見るべきなのか。【和田委員】
- 収納率上昇の要因は、滞納分の減少による。当時は10億円程あったが、今は4億円程になっている。滞納分が減ることで、今後も収納率が上がる可能性はある。【事務局】
- ◆ 収納方法の多様化によりやるべきことはやったので、次の令和4年度はあえてここに載せる必要があるのかどうか。98%の壁や他市の状況など、この数字に対して取組内容を精査し、次のステップに移行してもいいのではないか。【和田委員】
- 収納率が良い市は、滞納分が少なく、現年分の収納率が良い。現年をおろそかにすると、次の年に滞納になり、滞納が累積してくると、収納率が落ちてくる。現年の収納率をしっかり確保しながら、滞納を整理していくと、まだ収納率が伸びる可能性はある。次期計画への掲載は改めて検討する。【事務局】

②多様な納税方法の推進

- ◆ 多様な納税方法の推進によって、明らかに収納率が高くなったことはあるか。市税の納付のうち、何%がこの収入の割合になっているかは、把握しているか。【山下委員】
- コンビニ収納がはじまった当時は、年間1,000件程あった。その他、口座振替やクレジット収納もあるが、コンビニ収納はどこでも納付できるという点では、需要は高まっていることは間違いない。クレジット収納は手数料が高いが、ポイントがつく方が良いという点で、利用される方は多い。伸び率については、次回会議までに調査する。【事務局】

2-（3）受益者負担の見直し

②新たな受益者負担の導入

- ◆ 受益者負担の項目では、行うものがなかったので、評価がCとなるのは寂しい。手数料は、

他市もそれなりの範疇に収まっているが、問題は使用料になる。【山下委員】

- 新しい施設については、負担を求めることはできるが、既存の施設で見直すというのは、既得権があり根拠を示すことになり難しい。また、どのような考え方をもちて導入するかという部分が論点となり、新たに市の財源のために導入するというわけにはいかない。【事務局】
- ◆ ごみ袋が有料化となった時、ごみの排出量が 20%減少となったが、今は少し増えつつある。一番効果があるのは料金の問題であり、ごみ袋の代金を上げるのはどうか。一人当たりのごみの目標値が元に戻ったら料金を元に戻す、と市民に協力を求める。それは焼却炉の延命にも繋がりが、結局それが市民に戻ってくるので一つの検討項目として考えてはどうか。【和田委員】
- 確かに、ごみの分別をした時は、ごみ減量となったが、慣れてくるとまた増えてくる。ここでごみの量が増えたのは、コロナ禍により、在宅勤務が増えたことによるものと思われるが、ごみ袋の値段を今より高く設定するのは難しい。ただ、環境問題の観点から、ごみ袋をプラスチックではなく、違う素材にすることで単価が高くなり、結果として値段が上がるということはある。また、プラスチック削減の一環の中で、市は、ごみ袋に対してどう考えているかという課題も出てくることもあるため、ごみの増減、現状について担当課へ確認する。【事務局】
- ◆ 分別については、日本は過剰包装となっているが、その対策を市の条例か何かでルール化する方法はないのか。一方では、環境保全をしなくてはいけない。実際のところ、行政、条例含め空回りしているようであり、受益者負担は中々、難しい部分ではある。不特定多数の市民を対象にしての受益者なので、市の施策でどこまで関わられるのかも限界があるのではないか。【小池委員長】
- 今の経済状況を見ると、受益者負担を求めるのは中々難しいのと、まずは、市の財政の部分をしっかり見極める必要がある。求めるだけでなく、歳出も含めながら検討する。また、公共施設における保全部分については、今後財政負担がかかるとわかっているので、どんな形で財源を確保していくかを含めながら、総合的に受益者負担である使用料等について、今後の課題として持っておく必要がある。【事務局】
- ◆ まずは、歳出の部分で無駄を省き、そして無駄を省くことが限界になってきた時に、急に歳入を増やすと言っても、中々賛同が得られない。徐々に、このような点も検討をしているということ、周りに流しておくことで納得してもらえるのではないか。【山下委員】
- ◆ コミュニティバスの稼働率はどれくらいなのか。利用料金が 100 円であることは課題と考えるが、受益者負担及び減免の基準の見直しはしているか。また、市民の利便性を考えて路線経路を考えていかないと、使用率は上がっていかないのではないか。【小池委員長】
- コミュニティバスの路線は、1 本増えて 4 路線になった。受益者負担及び減免の基準における見直しはしていない。【事務局】

- 他に質疑などなければ、本日の議論はここまでとし、評価シートについては先程ご指摘いただいた点を踏まえて修正を行うという前提で、検討をお願いしたいと思う。【小池委員長】

(各委員 了承)

3 その他について

今後の会議日程等を以下のとおり説明し閉会とした。

- ・全ての検証が終了したら、令和2年度と3年度の報告書を作成し、市長へ報告をする。
- ・第4回会議…12月に開催予定 午後6時30分～